



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215
四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 2022年9月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	33,881	10.7	4,672	13.4	5,570	18.7	3,908	20.8
2021年12月期第2四半期	30,619	13.5	4,121	61.0	4,691	69.9	3,234	85.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 6,469百万円 (35.3%) 2021年12月期第2四半期 4,783百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	70.38	—
2021年12月期第2四半期	57.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	128,619	102,344	78.1	1,818.68
2021年12月期	123,792	97,673	77.5	1,715.15

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 100,465百万円 2021年12月期 95,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年12月期	—	16.50	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	16.50	33.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
2. 2021年12月期の中間配当金16円は、創業135年記念配当金1円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.2	9,000	19.7	10,000	20.3	6,800	20.2	122.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	64,286,292株	2021年12月期	64,286,292株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	9,045,044株	2021年12月期	8,382,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	55,530,136株	2021年12月期2Q	56,080,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ウィズコロナ下での経済活動の持ち直しに期待感が持たれました。一方、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に加えて、ロシアによるウクライナへの侵攻による供給不安の高まりを背景に、原油をはじめとする資源価格が大幅に上昇しました。これを受け、世界的なインフレが加速し、欧米の中央銀行が利上げを積極的に推し進めたため、円安が急激に進行しており、依然として世界経済の先行きが見通せない状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、従来通り従業員及びお取引先様の安全確保と事業継続の両立を念頭におきながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた勤務体制や行動様式を継続して事業活動に取り組んでまいりました。使用シーンに合わせて芯が回ってトガり続ける“クルトガモード”と安定した筆記感の“ホールドモード”を切り替えられるシャープ「ユニアルファゲルスイッチ」と、書いた後のノートをキレイに保つ新開発のシャープ替芯「uni（ユニ）」から、ブラックとトレンドカラーを取り入れた数量限定モデルを発売いたしました。また、ミューラルアート（壁画）によって、美術館などとは異なるパブリック性の高い人々にとって身近なアート作品を提供するとともに、まちを彩り活性化させることを目指して、横浜市旧市庁舎街区で「SUSTAINABLU（サステナブルー）」というアートプロジェクトをWALL SHARE株式会社と共同で実施いたしました。

当社は、今年度より創業150年を迎える2036年に向けた「ありたい姿2036（長期ビジョン）」として「世界一の表現革新カンパニー」を掲げております。「生まれながらにすべての人がユニークである」という信念に基づき、これまでの筆記具事業に加え、「書く、描く」を通じた“表現体験そのもの”を創造し、世界中のあらゆる人々の生まれながらに持つ個性と創造性を解き放つというお客様への提供価値を具現化することに努めてまいります。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は33,881百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は4,672百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は5,570百万円（前年同期比18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,908百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、海外市場を中心に需要は底堅く推移し、加えて大幅な円安の影響もあり売上高は伸長しました。それにより、外部顧客への売上高は32,747百万円（前年同期比11.1%増）となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は1,134百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4,826百万円増加し128,619百万円となりました。

負債は、主に長期借入金が増加したものの、その他流動負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて154百万円増加し26,274百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加したものの、主に利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4,671百万円増加し102,344百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,362百万円増加し46,861百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益5,667百万円、減価償却費1,266百万円、売上債権の減少による資金の増加574百万円に対し、法人税等の支払額による資金の減少1,877百万円、棚卸資産の増加による資金の減少657百万円により、合計で4,849百万円（前年同期比1,642百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出708百万円、定期預金の預入による支出795百万円に対し、定期預金の払戻による収入57百万円により、合計で1,298百万円（前年同期比485百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額890百万円、自己株式の取得による支出882百万円により、合計で2,253百万円（前年同期比932百万円の支出の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月17日に公表しました連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。詳しくは、2022年7月28日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響に関しましては未だ不確実性が高いため、今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

また、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴う当社の連結業績予想への影響は現時点においてございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,931	48,462
受取手形及び売掛金	16,567	16,965
棚卸資産	18,831	20,688
その他	2,483	1,586
貸倒引当金	△1,400	△1,552
流動資産合計	81,413	86,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,850	14,665
その他（純額）	9,782	9,756
有形固定資産合計	24,633	24,422
無形固定資産	1,395	1,397
投資その他の資産		
投資有価証券	14,175	14,602
その他	2,175	2,045
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,350	16,647
固定資産合計	42,379	42,467
資産合計	123,792	128,619

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,314	8,510
短期借入金	1,516	1,510
未払法人税等	1,849	1,770
賞与引当金	564	531
返品引当金	41	—
その他	5,345	5,821
流動負債合計	17,631	18,144
固定負債		
長期借入金	3,298	2,937
退職給付に係る負債	3,817	3,774
役員退職慰労引当金	101	108
その他	1,270	1,308
固定負債合計	8,487	8,129
負債合計	26,119	26,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,976	3,982
利益剰余金	87,708	90,765
自己株式	△6,953	△7,798
株主資本合計	89,229	91,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,557	4,915
為替換算調整勘定	1,793	3,831
退職給付に係る調整累計額	303	271
その他の包括利益累計額合計	6,654	9,019
非支配株主持分	1,789	1,878
純資産合計	97,673	102,344
負債純資産合計	123,792	128,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	30,619	33,881
売上原価	15,258	17,346
売上総利益	15,361	16,535
販売費及び一般管理費	11,240	11,862
営業利益	4,121	4,672
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	169	182
受取地代家賃	29	33
受取保険金	29	9
為替差益	329	677
その他	79	25
営業外収益合計	645	941
営業外費用		
支払利息	16	13
シンジケートローン手数料	18	19
売上割引	35	—
その他	4	9
営業外費用合計	75	42
経常利益	4,691	5,570
特別利益		
固定資産売却益	98	68
投資有価証券売却益	195	—
関係会社清算益	—	33
特別利益合計	293	102
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
工場再編損失	185	—
特別損失合計	190	5
税金等調整前四半期純利益	4,794	5,667
法人税等	1,420	1,668
四半期純利益	3,373	3,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,234	3,908

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,373	3,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	358
為替換算調整勘定	909	2,142
退職給付に係る調整額	△11	△31
その他の包括利益合計	1,409	2,469
四半期包括利益	4,783	6,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,604	6,273
非支配株主に係る四半期包括利益	178	196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,794	5,667
減価償却費	1,161	1,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	60
受取利息及び受取配当金	△178	△195
支払利息	16	13
為替差損益 (△は益)	△290	△616
固定資産除売却損益 (△は益)	△93	△63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	—
売上債権の増減額 (△は増加)	769	574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△604	△657
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,618	41
未収消費税等の増減額 (△は増加)	110	799
その他	△82	△168
小計	6,892	6,545
利息及び配当金の受取額	178	194
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△562	△1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,491	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,699	△708
固定資産の売却による収入	228	98
投資有価証券の取得による支出	△201	△26
投資有価証券の売却による収入	375	—
投資有価証券の償還による収入	—	99
定期預金の預入による支出	△548	△795
定期預金の払戻による収入	69	57
その他	△8	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	△8
長期借入金の返済による支出	△360	△360
自己株式の取得による支出	△2	△882
配当金の支払額	△864	△890
非支配株主への配当金の支払額	△73	△106
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△2,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	1,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,908	2,362
現金及び現金同等物の期首残高	42,078	44,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,987	46,861

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法に変更しております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等について消滅を認識しないこととしております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	29,473	1,146	30,619	—	30,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	10	11	△11	—
計	29,474	1,156	30,631	△11	30,619
セグメント利益	4,029	71	4,100	20	4,121

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,747	1,134	33,881	—	33,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	12	13	△13	—
計	32,748	1,146	33,894	△13	33,881
セグメント利益	4,626	33	4,660	11	4,672

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。